

## 第5節 平成6年度概算要求に向けて

入学定員10名増の25名を擁する博士前期課程として再編成された。その教育目的は、看護職の行う実践の諸活動に科学的根拠を与える基礎的理論とその応用を体系的に教授・研究し、国民の健康生活を守ることのできる看護支援方法の研究・開発が自立して推進できるナース・サイエンティストを育て、わが国の精神文化にふさわしいヒューマンケアの基盤を確立させることにある。前期課程では、研究者としての基礎的能力を育て、後期課程では、看護学分野の調査研究が独立して実施できる知識の蓄積・拡大・厳選・伝達等に貢献できる能力を養う。

本研究科博士前期課程では、大学院設置基準第14条が適用され、社会人受け入れの体制が整備された。すなわち各授業科目は昼夜開講で実施されるのである。博士後期課程でも、この条項は適用されることになっている。

看護教育の充実を急務とする社会的要請はその後も急速に高まり、1994年度以降の4年間で看護学学士課程は31校に新設され、計52校に急増した。全国唯一の看護学研究科博士課程は、看護学教育のあり方を追求し、多様な教育背景を持つ看護職への生涯教育プログラムの開発等、看護職教育の高度化を牽引する役割が求められている。

## 第5節 平成6年度概算要求に向けて

### 第1項 教養部廃止後の普遍教育実施体制

1993年に入ると、平成6(1994)年度概算要求実現に向けての動きはいよいよ本格的なものとなった。1月、2月の部局長会議は続いて「大学改革について」を議題とし、組織の廃止転換・再編成等について審議している。1993年3月9日には、拡大第1小委員会(大学改革関係)が、5カ月ぶりに開かれ、「大学改革にかかる諸構想について」を審議した。学長から前回開催以降の大学改革にかかる検討状況について報告があり、学生部長からは全学教務委員会におけるカリキュラム改革の検討状況につき説明が行われた。さらに各学部長、自然科学研究科長から、それぞれの部局の改組構想について報告があり、これとの関連で教養部教員の移行数を示すよう学長から要請があった。さらに教養部教員の移行先案については、部局長会議に一任することが了承された。これを受けて、3月には、部局長会議が3回、4月にも3回にわたって開かれ、教養部教官移行希望案、各学部と大学院(修士課程)の改革構想案、自然科学研究科総合情報科学専攻の設置案、国際比較社会文化研究科設置案、教育学部スボ

ーツ科学課程設置案、同教育実践指導センター設置案、千葉大学のめざす新しいカリキュラム実施計画書（第2次案）等が審議された。またこれらの審議と並行して、文部省との打ち合わせも、3月1回、4月2回、5月4回、6月8回、7月6回と頻繁に行われた。こうした経過を経て、1993年6月評議会で、つぎのような事項から成る平成6年度概算要求（案）が承認されるにいたるのである。その詳細は、『千葉大学広報 特集千葉大学がめざす大学改革』第75号（1993年11月1日）に、1993年8月現在の要求案として克明に紹介されている。この案は、その後の経過のなかで若干の名称の変更が加えられたが、全体としては、そのまま翌1994年度には実現の運びとなる。その概要は以下のとおりである。

まず教育改革においては、つぎの5点が強調されている。すなわち(1)各学部は、4(6)年一貫教育の方針のもとづき、一般教育等と専門教育を緊密に連携させて、再構築し実施する。(2)各学部は、それぞれの教育理念を明確にし、一層質の高い専門教育をめざす。(3)専門教育の質的向上のために専門基礎科目を導入する。(4)一般教育等については、「幅広く深い教養」、「総合的な判断力」、「豊かな人間性」の育成という目的をさらに重視し、その目的に即して教育科目を編成する。これを普遍教育と呼ぶ。(5)千葉大学は、総合大学としての特色を最大限に活用し、全学協力体制のもとに、普遍教育を実施する。

つぎに組織上の改革では、1994年3月をもって教養部廃止を決定したほかに、学部・大学院の学科・講座の改組等として、以下の9項目があげられている。(1)文学部既設3学科11大講座を4学科14大講座に拡充改組し、入学定員を165人から190人に改訂する。(2)理学部既設5学科23講座を5学科14大講座に改組し、入学定員を180人から210人に改訂する。(3)教育学部に入学定員20人の「スポーツ科学課程」を新設する。(4)薬学部の附属薬用植物園を改組し「薬用資源教育研究センター」を設置する。(5)新しい外国語教育方法にもとづく外国語教育の効率的な実施の中心となる「外国語センター」を設置する。(6)自然科学研究科（後期3年のみの博士課程独立研究科）既設3専攻（数理・物質科学専攻、生産科学専攻、環境科学専攻）のうち、数理・物質科学専攻を転換して情報システム科学専攻と物質科学専攻を設置する。また情報科学領域の研究教育をより一層集中化・統合化をはかるため、既設生産科学専攻を整備する。(7)法経学部に1講座「政策法」を増設し、ほかの7講座を整備する。(8)工学部の2講座を整備する。(9)園芸学部の3講座を整備する。

教育課程の改革では、まず一般教育等の改革について、すでに述べた「千葉大学新カリキュラム説明書」（1992年10月）、「千葉大学のめざす新しいカリキュラム」の

## 第5節 平成6年度概算要求に向けて

「基本計画」(1993年3月)および同「実施計画」(1993年6月)にもとづいて、詳細が説明されている。まず「新カリキュラムの実施体制」については、千葉大学教育委員会の調整のもとに行われ、特に全学運営科目の実施に関しては、普遍教育等専門部会とそのもとにある6つの科目運営部会が責任をもって行う一方、専門科目については各学部の責任で実施・運営されることとなる。千葉大学教育委員会は、大学教育の全般に関し、全学的調整および合意を必要とする事項について審議を行うとともに、その適切な運営をはかることを任務とする。この委員会の委員は、各学部の学部長と教務委員長、教養部の部長と教務委員長、評議会代表、大学院自然科学研究科長、学生部長、事務局長およびその他必要と認められた委員からなる。

普遍教育等専門部会は、大学教育委員会の方針にもとづき、新カリキュラムの実施に関し全体の実務的調整を行うとともに、大学教育委員会での審議のための専門的・予備的審議を行い、一部の事項に関しては大学教育委員会の了解のもとに審議決定を行う任務を持つ。この委員会は、評議会代表、各学部の教務委員長、6つの科目運営部会の代表、2つの特別作業部会の代表および大学教育委員会が必要と認めた委員からなる。したがって、新カリキュラムの全学運営科目に関しては、この部会が各分野の科目運営部会と各学部との意見調整の機関となり、重要な役割を持つこととなる。

科目運営部会は、①大学教育委員会の方針に従って、担当する分野での全学運営科目の企画・立案にあたりるとともに、その具体的実施に責任を持つ。また、②担当する分野について専門的意見を述べ、普遍教育等専門部会と千葉大学教育委員会を助ける。現在、「外国語教育」、「情報処理教育」、「スポーツ・健康科学」、「総合科目」、「個別科目等」、「専門基礎科目」の6つの科目運営部会がある。その委員は全学部から選出される。これらの科目運営部会のもとには、各全学運営科目に関連する教員集団が組織される。

普遍教育等専門部会のもとには、さらに2つの特別作業部会がおかれる。時間割編成部会では、全学運営科目の時間割編成および履修案内等の編集・作成を行っている。教務事務電算処理計画部会では、新カリキュラムの実施に対応した教務事務の電算処理のための基本設計を行う。

## 第2項 教育内容・方法の改革

改革後の履修科目は普遍教育科目と専門教育科目の2つの範疇から構成され、普遍

教育科目は、全学運営科目として千葉大学教育委員会の責任のもとに開設されるものであり、「共通基礎科目」と「普遍科目」から成り立ち、外国語、情報処理、スポーツ・健康科学の3つが共通基礎科目として指定されたことが述べられる。他方、専門教育科目は、「専門基礎科目」と「専門科目」から組み立てられることになる。そして全学運営科目の企画にあたっては、「次のようなS類とT類への分類を行う。S類：開講が毎年継続・安定して出来ることを保証する科目を厳選して設定し、これらの科目の開設を優先させるとともに、開講の続行を義務づける。T類：開設の続行は義務づけられてはいないが、開かれた自由な科目設定により、千葉大学教官の活力ある教育上の参加・貢献が期待される。このような分類をした上で、S類とT類の両者間の調和と連携を持たせることが、千葉大学における普遍教育の実施方法の特徴の一つである」と強調される。

つぎに、学部で開講する授業科目を学部を越えて全学に開放する「学部開放科目」の制度が新たに導入される。他方、全学運営科目については Semester 制を原則とすることとし、全学運営科目の単位はつぎのように設定される。講義、セミナー型科目、共通基礎科目の情報処理は、30時間で2単位。スポーツ健康科学と全学運営科目の実験は、30時間で1単位。外国語は30時間で1単位として授業計画をたてる。

「一般教育等の内容的改革」については、とくに外国語科目、情報処理、スポーツ・健康科学からなる共通基礎科目について、それぞれの改革の概要がつぎのように明らかにされる。

外国語教育の改革の具体的な内容は、1) 履修形態の自由化と多様化、未修外国語では、「独・仏中心」主義を改め、中国語、朝鮮語をはじめ、約10カ国語の履修を可能とするよう、選択幅を広げる。2) 異文化理解を深めるために、英語文化、ドイツ語文化、フランス語文化、ロシア語文化、中国語文化などの授業科目を原語教材で実施する。3) 専門教育との有機的関連を図るとともに、外国語履修に対する学生の動機づけの促進・強化をめざし、全学教官の協力を拡大することがあげられている。この目標を実現するために、少人数教育の重視、コンピュータ支援言語学習(CALL)等の新教育機器を用いた学習システムの導入、各種の単位認定および検定制度の利用を積極的に推進する。

つぎに基礎的情報処理教育については、これを共通基礎科目に位置づけ、社会における情報処理、情報処理と計算機の原理、計算機と計算機ネットワークの使い方を「情報処理」科目(半期2単位)として開講すること、ならびに将来は全学履修体制が可能となるよう努力することがうたわれている。

## 第5節 平成6年度概算要求に向けて

従来の保健体育科目にかえて、多様な角度から自らの「からだ」について学ばせ、「からだ」を通した知を修得することを目的とするスポーツ・健康科学を普遍教育の重要な柱として新設し、また共通基礎科目としての「スポーツ・健康科学」(実技)とは別に、普遍科目として、スポーツ・健康科学に関する科目を総合科目、セミナー型科目、個別科目の型式でも開講することが、改革の重点の1つとしてあげられる。

最後に、普遍教育科目等の運営のために、その基礎組織となる専門教員集団を全学的規模で組織すること、千葉大学のすべての教員は、自己の選択に応じて、1つ以上の専門教官集団に所属(登録)するものとするなどの諸点が、規定されている。

## 第3項 自然科学研究科情報システム科学専攻の設置

教養部の廃止に関わって、さまざまな教育研究体制の拡充案が全学的に議論されたことはすでに述べたとおりである。このなかで、教養部廃止と同時に実現した計画は、外国語センターの設置と総合大学院自然科学研究科情報システム専攻の設置である。教養部の廃止にともなって大学院組織の拡充を求める方向は各分野で示されていたが、とくに、1989年に工学部に新設された情報工学科、1993年に要求が認められた文学部行動科学科認知情報科学講座などを中心に、千葉大学における情報科学、情報工学の教育研究体制の充実が強く提案される状況にあった。この方向性は、情報環境の整備に関心を示す吉田学長の関心を引くことになり、1992年から学長の私的な懇談会として上記以外に理学部、教育学部の関連学科、講座の教員を交えた検討が開始されることになった。このなかで、学部の教育課程においては、工学的側面だけでなく基礎的、理学的側面を拡充することが重要であること、また、大学院における専門教育においては、研究者養成だけでなくむしろ高度な知識を有する指導的専門技術者の養成に配慮する体制を整えることが重要であるという学内的なコンセンサスを得るとともに、とくに大学院拡充については、文部省側の理解も得て、平成6年度概算要求をめどに、自然科学研究科では戸谷隆美自然科学研究科長のもとにワーキンググループを設置して具体的構想を作成することとなった。

この構想においては、一方では工学部情報工学科の教員を中心とする工学的、システム科学的内容を中心として教育研究する講座と、情報工学科および工学部関連学科そして文学部行動科学科の教員を中心とする人間に焦点を絞りつつ教育研究を行う講座とを設置することとした。また、その段階ではまだ十分に大学院の研究体制を自然科学研究科内に確立していなかった生物系、数学・物理系の教員をそれぞれ中心とす

る2講座を設置することとした。とくに専門的職業人養成という観点を明示するために、あえて情報システム科学と「システム」という表現を専攻名に導入することが文部省との協議過程のなかで決められることになった。この専攻は、まさにこの情報システム工学、認知情報科学講座に代表される特徴を持ち、システムや応用技術への関心、そして、10人以上の文学部教員の参加を得て人間の知覚、認識、知識についての情報科学的アプローチを重視するだけでなく、生命科学との連携、数学、物理学などの基礎領域との連携を実現して構想された当時としては全国的にもユニークな構成を持つ情報科学・情報工学関連大学院組織であった。この専攻の新設のもう1つの意義は、千葉大学の自然科学研究科が、先行する他大学の自然科学研究科とは若干異なる拡充の方向を踏み出すことになったことである。こののち、1996年から自然科学研究科は全体的な再編成を構想することとなり、その計画は実現に至り、生物系、数学物理学はそれぞれ独自の専攻を確立することになるが、そのきっかけとなったことの1つにこの情報システム科学専攻の新設の成功があったものと思われる。

1994年、4講座入学定員12人からなる同専攻が新設されると同時に、理学部数学科は、情報関係教員定員の措置を得て、教養部廃止によって教養部から移行した数学、統計学教室の教員とともに、数学・情報数理学科へと拡充改組することとなり、工学部情報工学科、文学部行動科学科とともに千葉大学における情報科学・情報工学の教育研究体制の基盤を実現することができたのである。

## 第6節 学内の動き

### 第1項 研究上の国際交流の進捗

研究上の国際交流も、この間に、著しい進展をみせた。まず教職員の海外渡航者数をみると、1986年には、在外研究員など文部省事業による渡航者は31名、その他の政府関係渡航が23名、国内資金によるものが94名、外国資金によるものが51名、私費による渡航が132名、計331名であったのに対し、1995年にはそれぞれ101名、24名、207名、49名、655名、計1,036名に達している。他方、外国人研究者等の受け入れにおいても、1986年の実績が58名にとどまるのに対し、1995年には184名に増加し、視察、セミナー、共同研究等で来訪した外国人も81名から154名にほぼ倍増している。

また国際シンポジウムの開催も、1986年には文部省共催で1回開かれたにとどま